



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7022 URL http://www.sanoyas.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上田 孝  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)多田 勤 (TEL) 06-4803-6171  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,696	△20.9	3,354	△23.9	3,402	△22.2	970	127.6
25年3月期	59,027	△19.2	4,407	△45.0	4,372	△43.4	426	△65.5
(注) 包括利益	26年3月期 1,488百万円(70.4%)		25年3月期 873百万円(△19.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.80	—	6.1	4.9	7.2
25年3月期	13.09	—	2.9	6.1	7.5
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 78百万円		25年3月期 △6百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	69,022	17,189	23.8	504.45
25年3月期	69,454	16,193	22.1	470.43
(参考) 自己資本	26年3月期 16,433百万円		25年3月期 15,325百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,360	△5,437	1,534	19,821
25年3月期	△927	△2,178	5,156	26,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	38.2	1.1
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	162	16.8	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		32.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△0.4	600	△34.2	400	△49.3	200	—	6.14
通期	47,500	1.7	1,400	△58.3	1,000	△70.6	500	△48.5	15.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 1 社（社名）Sanoyas Rides Australia Pty Ltd、除外 1 社（社名） : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	32,600,000株	25年3月期	32,600,000株
26年3月期	22,468株	25年3月期	22,365株
26年3月期	32,577,592株	25年3月期	32,577,635株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	26
(有価証券関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
販売及び受注の状況	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策と米国景気の回復に伴い、円高の修正が進行するとともに、個人消費や設備投資等各種経済指標が好転する等、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかし、一方で、貿易収支の赤字定着や原材料価格の上昇傾向、国内景気については平成26年4月の消費税率引き上げによる各種影響が懸念される状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業では、海運市場の改善傾向と世界的な金融緩和を背景に歴史的な低船価を好機と見た資金流入により、中国造船所中心にリーマンショック以降最高の受注高を記録することになりましたが、船腹及び製造設備の需給ギャップは依然として大きく、船価の回復は緩慢なまま推移するなど厳しい状態が続いております。かかる状況下、市場ニーズに即したトップクラスの省エネ性能を誇る60千重量トン型「スプラマックス」バルクキャリアーを開発し、受注を果たすとともに、既存船型の省エネ改善も実行し、更に市場ニーズに応えるべくポストパナマックス・バルクキャリアーの開発にも着手いたしました。別途、船舶技術力の向上に資するため、サノヤス造船株式会社を含む国内造船所、船用機器産業数社の出資による共同技術研究会社である株式会社マリタイムイノベーションジャパンの研究事業に参画し、本格的な活動を推進しました。

陸上事業及びレジャー事業では、民間設備投資の増加傾向、レジャー需要の回復に的確に対応し、積極的な受注活動に努めるとともに、顧客ニーズに即した新商品の開発にも努めました。両事業は当社グループの「第2のコア事業」として収益拡大を経営目標に掲げていますが、その一環として、オーストラリア・メルボルン市における南半球最大の観覧車を取得し、平成25年12月に営業を開始、さらに、平成26年1月には運営会社を傘下に入れ、平成26年3月にはグランドオープンさせました。また、機械式駐車装置事業を営むサノヤス・エンジニアリング株式会社は当該事業の基盤拡充と収益拡大を図るため、古河産機システムズ株式会社の機械式駐車装置事業を承継することとし、平成26年1月に吸収分割契約を締結、同年4月1日には同契約が効力発生しております。さらに、機械部品製造業の加藤精機株式会社は、平成26年3月、兵庫県多可郡の遊休地を活用して太陽光発電事業（発電容量821KW）を開始しました。

また、グループ全社運動として「スリムアップ25」運動の表題のもと、工場間接費と一般管理費の抜本的削減運動を実施し、所期の目標である、前々年比25%削減を達成しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前期比12,330百万円(20.9%)減少の46,696百万円、営業利益は前期比1,053百万円(23.9%)減少の3,354百万円、経常利益は前期比969百万円(22.2%)減少の3,402百万円、当期純利益は前期比544百万円(127.6%)増加の970百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

なお、前年度に一部の連結子会社の決算日を、1月31日より3月31日に変更したことに伴い、前事業年度の月数が14箇月となっております。

## [セグメント別の分析]

## 「造船事業」

上述の通り、船腹及び製造設備の過剰が続く環境下、省エネ型バルクキャリアーに対する需要が高まりを見せる状況と、3年程度の受注残高を確保する方針のもとに営業活動を進めた結果、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー及び新規開発した60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー等10隻の受注と1隻の内定を確保しました。その結果、当連結会計年度末の受注残高は約3年分の66,126百万円となりました。(内定分は含んでおりません)

新造船の引渡は、78千重量トン型並びに83千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー4隻、104千重量トン型並びに120千重量トン型ハンディケープ・バルクキャリアー2隻、及びチップ船1隻の合計7隻であり、修繕船等を加えた当該事業の売上高は、リーマンショック後に受注した船価の比較的低い新造船が売上計上になったこと及び建造隻数の減少等により前期比11,255百万円(25.7%)減少の32,515百万円、連れて営業利益は前年同期比2,030百万円(36.5%)減少の3,526百万円となりました。

## 「陸上事業」

建設工事用機械製造・レンタル、機械式駐車装置製造・保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事の陸上事業においては顧客ニーズに対応した積極的な受注活動に努め、各事業とも着実な受注残高の増加を果たした結果、当連結会計年度末の受注残高は1,499百万円となりました。売上高は、前年度が14箇月であった事業会社が4社に及んだため、前期比1,505百万円(13.5%)減少の9,608百万円となりました。連れて、営業利益は、前期比281百万円(33.0%)減少の571百万円となりました。

## 「レジャー事業」

遊園機械製造及び遊園地運営等を行うレジャー事業においても顧客ニーズに対応した営業活動に努め、当連結会計年度末の受注残高は348百万円となりました。売上高は、一部遊園地の遊具を遊園地オーナーに売却した影響を、国内での観覧車をはじめとする遊園機械の販売とメルボルン観覧車営業開始による増収で賄い、前期比480百万円(12.9%)増加の4,217百万円となりました。営業損益については、メルボルン観覧車の保証工事引当金は前年より大幅に減少したものの、同観覧車取得と運営会社の買収、開業資金等の費用が嵩んだため、営業損失209百万円(前期実績は1,465百万円の営業損失)となりました。

## 「その他の事業」

ソフトウェア開発等を行うその他の事業においては、経営環境は厳しいものがありましたが、鋭意受注活動に努めました。当連結会計年度の売上高は前期比50百万円(12.3%)減少の355百万円、営業利益は前期比0百万円(0.1%)減少の22百万円となりました。

## [次期の見通し]

今後の我が国経済は、底堅い米国景気に支えられ、中国はじめ新興国経済の成長には不透明感が残るものの、日銀による金融緩和策の浸透、円相場の1米ドル100円程度の水準維持、復興需要をはじめとする公共投資により、エネルギー価格の上昇や消費税増税の悪影響をこなして、一定の景気回復過程を進むものと思われまます。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、新造船事業においては船腹・製造設備の過剰により緩やかな船価上昇しか見込めず厳しいものがあります。陸上事業・レジャー事業においては、国内の景気回復により改善傾向はみられるものの、メルボルン観覧車事業の収益化には一定の時間が必要であり、全体として予断を許さない状況です。

このような環境のもと、当社グループでは造船事業、陸上事業及びレジャー事業とも市場ニーズに即応した新製品の開発と受注を図るとともに、生産効率の一層の向上を図り、収益の確保に注力してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高47,500百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,342百万円減少し、42,747百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,937百万円増加したものの、現金及び預金が6,307百万円、繰延税金資産が676百万円、仕掛品が254百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,911百万円増加し、26,275百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3,258百万円、投資有価証券が856百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,850百万円減少し、27,414百万円となりました。これは主に、保証工事引当金が1,789百万円、支払手形及び買掛金が1,417百万円、未払法人税等が783百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,422百万円増加し、24,418百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,602百万円、繰延税金負債が474百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて996百万円増加し、17,189百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が329百万円減少したものの、利益剰余金が808百万円、その他有価証券評価差額金が615百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,317百万円減少し、19,821百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出したキャッシュ・フローは、2,360百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益2,158百万円、減価償却費2,105百万円、減損損失1,064百万円であり、一方、主な減少は、売上債権の増加2,870百万円、保証工事引当金の減少1,789百万円、法人税等の支払額1,359百万円、仕入債務の減少1,292百万円、前受金の減少651百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出したキャッシュ・フローは、5,437百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,480百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,534百万円となりました。主な増加は、長期借入金の借入による収入5,594百万円、短期借入金の純増減664百万円であり、一方、主な減少は、長期借入金の返済による支出4,475百万円であります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは下記の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.0	22.1	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	10.9	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、企業体質強化に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

平成27年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経済状況、事業環境について

造船事業は世界経済の動向に伴う海上荷動の需要変動及びここ数年の大量の新造船建造により海運市況の低迷が続いています。また、中国・韓国の造船所における設備増強に伴う建造能力の増大も造船業界に一層の競争激化をもたらしています。この1年間は歴史的な低船価に着目した資金が新造船市場に流入し、中国造船所を中心に大量受注がなされましたが、これも建造能力が保存される方向に働き需給ギャップの縮小に歯止めがかかった状態となっています。一方、環境と安全に関する国際的な規制強化は逐次行われ、より省エネ化した船舶の設計、製造が必要になってくるものと予想されます。

陸上事業は、主として国内経済の動向に影響されるとともに、機械式駐車装置、建設工専用機械、空調工事等はマンション建設ほか建設需要の動向の影響を受けます。

レジャー事業は、消費者ニーズ、消費者動向に加え天候要因にも影響されます。

陸上事業及びレジャー事業においても、海外への輸出に注力しており、現地での需要動向や法規制等の変更により業績への影響を受ける可能性があります。

2) 外国為替相場の変動について

造船事業において売上の大半を占める新造船が海外向けの輸出の比率が高く、円建て契約もあるものの、外貨建て契約が存在し、また中間資材の輸入等もあり、外国為替相場の変動により売上、損益とも影響を受けることとなります。陸上事業、レジャー事業においても輸出入及びメルボルン観覧車事業があり、外国為替相場の変動により当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

3) 金利の変動について

今後、金利が上昇した場合、当社グループの有利子負債の支払利息が増加し金融収支が悪化する可能性があります。今後、長期金利が低下した場合、退職年金給付債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性があり、その結果年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

4) 投資有価証券について

今後株式市場が大幅に変動した場合、当社グループが保有する投資有価証券が多くの取引先の上場株式であり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 原材料及び資材価格について

いわゆるBRICS諸国の経済成長に伴い、鉄、非鉄金属、石油石炭等の原材料の値上がりに連れて造船用鋼材をはじめ当社グループの調達資材価格が上昇し、受注生産を中心とする当社グループの事業特性からコストアップ要因として働き業績に影響を与える可能性があります。

6) 製品の保証について

当社グループでは、品質管理基準に従って製品の製造並びに据付工事及びメンテナンス等を行っていますが、当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任等に伴うコストの発生から、保険等でカバーすることができず、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成25年3月期決算短信6ページ記載の『「事業等のリスク」6)製品の保証について』において、メルボルン観覧車に対する保証工事について発注主からの損害賠償請求等発生の可能性がある旨言及していましたが、同施設及び事業の取得と同時に発注主との間で当該請求権の放棄を内容とする契約を締結したため、当該リスクは解消しております。

7) 法的規制、会計基準について

当社グループは、国内外でわが国並びに各々での各種法令、許認可や規制の遵守のもとに事業を遂行し、会計基準に則り会計処理を行っていますが、法令の改廃や法的規制が設けられたり、また税効果会計や減損会計を適用しているため将来の予想数値の変更等があった場合、並びに会計基準が変更される場合等には当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

8) 環境保全について

社会の要請である環境保全については、グループ全体で真摯に取り組んでいますが、不測の事態等によりコストの発生が業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 災害及び事故について

当社グループは火災、地震、台風等の各種災害に対し、損害の発生及び拡大を最小限に止めるべく防波堤の構築やシステム機器の分散設置等を講じていますが、それらの災害により当社グループの活動が影響を受けることがあります。また、工場及び工事現場並びに事業現場における安全管理には組織的に万全を期していますが、万一事故が起きた場合には損害額、賠償額が保険等で十分カバーされず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 訴訟等について

当社グループの事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社1社で構成され、造船事業、陸上事業、レジャー事業及びその他の事業に分かれています。

なお、Sanoyas Rides Australia Pty Ltdは平成25年7月31日新規設立、Melbourne Star Management Pty Ltdは平成26年1月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

当グループの事業における当社、子会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当社			
造船事業	陸上事業	レジャー事業	その他の事業
(連結子会社) サノヤス造船㈱ (船舶建造・修繕・食品 タンク製造)	(連結子会社) サノヤス建機㈱ (建設工事用機械製造・ レンタル)  サノヤス・エンジニア リング㈱ (機械式駐車装置製造・ 保守)  加藤精機㈱ (機械部品製造)  みづほ工業㈱ (化粧品製造用機械 製造)  ケーエス・サノヤス㈱ (自動車部品製造)  山田工業㈱ (空調・給排水・環境 工事)	(連結子会社) サノヤス・ライド㈱ (遊園機械製造・遊園地 運営)  サノヤス・ライドサービ ス㈱ (遊戯施設運営管理)  Sanoyas Rides Australia Pty Ltd (観覧車及び付随施設の 所有・運営)  Melbourne Star Management Pty Ltd (観覧車事業の運営受託)	(連結子会社) ㈱サノテック (ソフトウェア開発)
(関連会社) CENTENARY MARITIME S. A. (海運業)	(非連結子会社) 美之賀機械(无錫)有限 公司 (化粧品製造用機械 製造)	(非連結子会社) サノヤス商事㈱ (船舶機材売買)  サノヤス産業㈱ (ホテル業)  サノヤス安全警備㈱ (警備業)  サノヤス建物㈱ (不動産管理・保険代理)	

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「確かな技術にまごころこめて」をモットーに、世界の海上物流を支える安全で品質・性能に優れた船舶を提供してきた当社グループの原点である造船事業をコアビジネスとして、永年に亘り培われた技術・ノウハウを活用して経営の多角化を進め、特徴あるモノづくりで産業を支える陸上事業、人々に遊空間を提供するレジャー事業及びあらゆる顧客のニーズに応えるサービス業であるその他の事業の4つの事業領域を基盤として多角的事業展開をすることにより、広く社会に貢献することを経営の基本理念とし、各事業における経営のバランス化を図ることで事業環境の変化に伴う業績変動リスクを分散するとともに、各事業の収益の極大化を図ることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本利益率及び自己資本比率の着実な向上を目標として、施策の確実な達成を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である各事業の収益の極大化を図るため、それぞれが直面する事業環境に適応して、選択と集中を進め、業績を向上させていくことが当社の最大の課題であります。その解決のためには、各事業に最適なビジネスモデルを構築し洗練していける体制面の強化、独立採算による責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、事業特性に応じたリスク管理強化が必要となります。これを実現するために、当社グループでは事業ごとに分社化することが最適であると考え、持株会社の下に造船・陸上・レジャー・サービスの各事業会社を連結・非連結子会社として配置したグループ組織としました。

持株会社は各事業会社をグループ全体の観点から統括し、グループ戦略を策定して資源配分を最適化する機能と、経営管理の均質化を含めたガバナンスを事業会社全てに徹底する体制の構築を目指すと共に、各事業会社は各事業に最適なビジネスモデルを構築・洗練し、独立採算で事業を行うことにより、連結経営のレベルアップを図り、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業グループ体制の確立を目指します。

各事業においては下記の経営戦略を考えております。

造船事業においては、平成20年リーマンショック以降も新造船供給が高水準で続き、海運市況は依然として不安定な状態が継続していること、及び中国をはじめとする造船設備の過剰が依然として継続していることから、新造船価格の回復スピードが遅く、受注環境は厳しい状況が続いています。

当社はこの環境下、建造量をスローダウンして操業を確保するとともに、新設計の60千重量トン型バルクキャリアーを市場に投入し受注を確保しました。今後も引き続き受注残3年を目途とするフレキシブルな受注戦略を堅持し、当社の得意分野である中型ドライバルクキャリアーを中心に世界トップクラスの燃費性能等、顧客ニーズに即した商品を開発・上市してまいります。

陸上事業、レジャー事業及びその他の事業は主に国内を主要マーケットとしており、デフレ脱却が進行中とはいえ、厳しい価格競争の継続、個人レジャーニーズの多様化に伴う消費支出の分散等、厳しい事業環境にあります。かかる環境下、第二のコアビジネスとしての位置づけをより確固たるものとするため、外部成長の取り込みも視野に入れて、①持株会社の下で、それぞれの事業推進のためビジネスモデルに最適の組織・体制を構築・運営し、収益ボリュームの拡大を図ります。②新規市場の開拓に努め、国内はもとより海外においても新規販路を拡大することで収益の上積みを目指します。③海外生産の積極的な拡充によるコストダウンを強力に進め、価格競争力を確保します。④グループにおける各事

業のコア技術を新しい発想で見直し、発展統合することで競争力強化と新製品の開発並びに新規市場の開拓を図り、収益基盤の強化を目指します。⑤セールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。⑥顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大な信頼を寄せられるリレーションシップの確立を目指します。

レジャー事業の第2の核であるメルボルン観覧車については、マーケティングに最注力することにより、収益拡大を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記の各事業の経営戦略を着実にかつ早期に実現すべく、持株会社体制による効果の発揮に注力してまいります。

造船事業においては、今後も顧客ニーズが高いと見込まれる環境対策を盛り込んだ一層の省エネ船の開発は最大の課題であり、これを実現すべく技術開発本部と設計本部を統合して技術本部を設置しました。今後も陣容をより一層強化し、研究開発体制の充実を図ることによりその実現に向けて全力で取り組んでまいります。また、水島製造所の一層の生産性向上及び大阪製造所との連携強化による修繕事業の再強化も図ってまいります。

陸上事業、レジャー事業及びその他の事業においては、各事業会社が独自のビジネスモデルを構築し、独立採算による責任と権限の明確化・意思決定の迅速化によって、収益性・企業体質の強化を図ります。更に、グループ各社製品・サービスのクロスセル等、事業シナジーの追求、さらにはM&Aによる外部成長機会の捕捉を図ってまいります。

新規事業についても、事業戦略を明確にして積極的な展開を図るとともに、グループ全体のシナジー効果を高め収益力の強化を目指します。

各事業の経営を革新していくために重要な人財面については、経営管理層の世代交替を進め、メーカーとしての根幹である技術伝承にも最優先で取り組んでまいります。

また、鋼材をはじめとする資機材調達コストの低減は大きな経営課題であり、今後は安定調達を大前提として、調達先の拡大あるいは絞り込みによりコスト削減を図り、同時に生産効率の向上を図る適切な施策を実行することで、収益の確保に努めてまいります。

また、グループガバナンスの一層の充実に努めるとともに、経営資源の最適配分と効率経営を徹底することで企業価値の向上を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 27,712	※3 21,404
受取手形及び売掛金	14,821	※3 17,758
商品及び製品	159	※3 126
仕掛品	※4 1,069	※4 814
原材料及び貯蔵品	549	※3 657
繰延税金資産	694	18
その他	2,103	1,989
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	47,090	42,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,349	17,972
減価償却累計額	△11,255	△11,465
建物及び構築物(純額)	6,093	6,507
ドック船台	4,437	4,437
減価償却累計額	△3,547	△3,591
ドック船台(純額)	890	845
機械、運搬具及び工具器具備品	34,733	37,284
減価償却累計額	△30,717	△30,522
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	4,016	6,762
土地	5,060	5,232
建設仮勘定	99	72
有形固定資産合計	※3 16,160	※3 19,419
無形固定資産		
ソフトウェア	587	566
その他	48	30
無形固定資産合計	636	597
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 4,311	※2,※3 5,168
長期貸付金	93	77
繰延税金資産	230	218
退職給付に係る資産	—	76
その他	※2 1,178	※2 896
貸倒引当金	△246	△178
投資その他の資産合計	5,567	6,258
固定資産合計	22,363	26,275
資産合計	69,454	69,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,388	8,971
短期借入金	※3 7,054	※3 7,298
1年内償還予定の社債	※3 30	※3 30
未払法人税等	886	103
前受金	7,210	6,569
賞与引当金	420	428
保証工事引当金	1,903	114
受注工事損失引当金	※4 2,051	※4 1,740
資産除去債務	158	267
その他	1,160	1,891
流動負債合計	31,264	27,414
固定負債		
社債	※3 30	—
長期借入金	※3 15,241	※3 16,844
退職給付引当金	4,241	—
退職給付に係る負債	—	4,522
役員退職慰労引当金	95	—
資産除去債務	450	437
繰延税金負債	1,730	2,205
負ののれん	58	38
その他	147	370
固定負債合計	21,996	24,418
負債合計	53,260	51,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	10,999	11,807
自己株式	△5	△5
株主資本合計	14,259	15,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068	1,683
繰延ヘッジ損益	△2	△11
為替換算調整勘定	—	23
退職給付に係る調整累計額	—	△329
その他の包括利益累計額合計	1,066	1,366
少数株主持分	867	755
純資産合計	16,193	17,189
負債純資産合計	69,454	69,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	59,027	46,696
売上原価	※1 50,225	※1 39,096
売上総利益	8,801	7,599
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,393	※2,※3 4,245
営業利益	4,407	3,354
営業外収益		
受取利息	13	22
受取配当金	54	59
持分法による投資利益	—	78
貸倒引当金戻入額	165	16
為替差益	157	146
その他	261	112
営業外収益合計	652	436
営業外費用		
支払利息	333	345
シンジケートローン関連費用	299	—
その他	55	42
営業外費用合計	688	387
経常利益	4,372	3,402
特別利益		
固定資産売却益	※4 41	※4 68
負ののれん発生益	—	36
関係会社清算益	16	—
特別利益合計	57	105
特別損失		
減損損失	※6 196	※6 1,064
契約精算損	—	229
投資有価証券評価損	122	—
固定資産除却損	※5 50	※5 35
固定資産売却損	0	20
その他	1	—
特別損失合計	372	1,350
税金等調整前当期純利益	4,057	2,158
法人税、住民税及び事業税	2,469	473
法人税等調整額	1,174	837
法人税等合計	3,643	1,310
少数株主損益調整前当期純利益	413	847
少数株主損失(△)	△13	△123
当期純利益	426	970

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	413	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	626
繰延ヘッジ損益	△2	△9
為替換算調整勘定	—	23
その他の包括利益合計	460	641
包括利益	873	1,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	886	1,601
少数株主に係る包括利益	△12	△112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	1,106	10,356	△5	13,995
当期変動額					
欠損填補		△215	215		—
剰余金の配当		△162			△162
当期純利益			426		426
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△378	642	△0	263
当期末残高	2,538	727	10,999	△5	14,259

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	606	—	—	—	606	880	15,482
当期変動額							
欠損填補							—
剰余金の配当							△162
当期純利益							426
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	461	△2	—	—	459	△12	447
当期変動額合計	461	△2	—	—	459	△12	710
当期末残高	1,068	△2	—	—	1,066	867	16,193



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,538	727	10,999	△5	14,259
当期変動額					
剰余金の配当		－	△162		△162
当期純利益			970		970
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		－	808	△0	807
当期末残高	2,538	727	11,807	△5	15,067

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,068	△2	－	－	1,066	867	16,193
当期変動額							
剰余金の配当							△162
当期純利益							970
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	615	△9	23	△329	300	△112	188
当期変動額合計	615	△9	23	△329	300	△112	996
当期末残高	1,683	△11	23	△329	1,366	755	17,189

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,057	2,158
減価償却費	2,346	2,105
減損損失	196	1,064
負ののれん償却額	△20	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	△63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	8
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△700	△1,789
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	612	△311
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△276	—
受取利息及び受取配当金	△68	△82
支払利息	333	345
為替差損益 (△は益)	△80	△36
持分法適用会社への未実現利益調整額	460	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△40	△48
固定資産除却損	50	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	122	—
関係会社清算益	△16	—
契約精算損	—	229
売上債権の増減額 (△は増加)	4,427	△2,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	583	182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,038	△1,292
前受金の増減額 (△は減少)	△4,226	△651
未収消費税等の増減額 (△は増加)	503	165
その他	172	309
小計	4,243	△735
利息及び配当金の受取額	68	82
利息の支払額	△333	△348
法人税等の支払額	△4,907	△1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△927	△2,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,123	△1,065
定期預金の払戻による収入	973	1,055
有形固定資産の取得による支出	△1,649	△5,480
有形固定資産の売却による収入	69	145
投資有価証券の取得による支出	△123	△14
投資有価証券の売却による収入	23	114
投資有価証券の償還による収入	190	—
貸付けによる支出	△382	△116
貸付金の回収による収入	40	133
その他	△196	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△5,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	649	664
長期借入れによる収入	14,799	5,594
長期借入金の返済による支出	△10,095	△4,475
社債の償還による支出	△30	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△162
その他	△3	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,156	1,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,130	△6,317
現金及び現金同等物の期首残高	24,007	26,138
現金及び現金同等物の期末残高	* 26,138	* 19,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は12社であり、その社名は次のとおりであります。

サノヤス造船㈱、サノヤス建機㈱、サノヤス・ライド㈱、山田工業㈱、ケーエス・サノヤス㈱、  
㈱サノテック、サノヤス・ライドサービス㈱、加藤精機㈱、みづほ工業㈱、サノヤス・エンジニアリング㈱、  
Sanoyas Rides Australia Pty Ltd、Melbourne Star Management Pty Ltd

なお、Sanoyas Rides Australia Pty Ltdは平成25年7月31日新規設立、Melbourne Star Management Pty Ltdは平成26年1月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社は次のとおりであります。

サノヤス商事㈱、サノヤス産業㈱、サノヤス建物㈱、サノヤス安全警備㈱

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は1社であり、その社名は次のとおりであります。

CENTENARY MARITIME S. A.

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称は次のとおりであります。

サノヤス商事㈱、サノヤス産業㈱、サノヤス建物㈱、サノヤス安全警備㈱

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

仕掛品については主として個別法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。その他については主として移動平均法に基づく原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械 6～25年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### ②無形固定資産

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

#### ③保証工事引当金

工事完成後に無償で補修すべき費用の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎とした発生見込額のほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

#### ④受注工事損失引当金

連結会計年度末の未引渡工事で損失が確実視され、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。

### (4)退職給付に係る会計処理の方法

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

### (5)重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (6)重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

尚、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引及び借入金利息

#### ③ヘッジ方針

市場リスクに係る管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7)負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が76百万円、退職給付に係る負債が4,522百万円それぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が329百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
23百万円	104百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	442百万円	432百万円
その他(出資金)	44百万円	44百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	－百万円	539百万円
売掛金	－百万円	3百万円
商品及び製品	－百万円	16百万円
貯蔵品	－百万円	54百万円
建物及び構築物	4,171百万円	4,665百万円
ドック船台	721百万円	685百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,753百万円	4,177百万円
土地	3,846百万円	4,705百万円
定期預金	568百万円	68百万円
投資有価証券	77百万円	95百万円
計	11,138百万円	15,013百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債	60百万円	30百万円
(うち、社債)	30百万円	－百万円
(うち、1年以内償還予定の社債)	30百万円	30百万円
借入金	14,369百万円	14,343百万円
(うち、長期借入金)	11,066百万円	12,312百万円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	3,302百万円	2,030百万円

※4 受注工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建て  
て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失  
引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	10百万円	126百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる保証工事引当金繰入額及び受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであり  
ます。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
保証工事引当金繰入額	1,666百万円	233百万円
受注工事損失引当金繰入額	2,051百万円	589百万円
計	3,718百万円	822百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当等	1,808百万円	1,746百万円
賞与引当金繰入額	95百万円	96百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	8百万円
退職給付費用	49百万円	103百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
計	153百万円	206百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械	21百万円	64百万円
建物	19百万円	1百万円
その他	0百万円	3百万円
計	41百万円	68百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械	16百万円	12百万円
建物	16百万円	1百万円
撤去費用	14百万円	1百万円
その他	3百万円	20百万円
計	50百万円	35百万円



※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
サノヤスホールディングス(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 構築物 機械
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	土地
サノヤス・ライド(株) (広島県広島市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド(株) (千葉県船橋市)	遊休資産	土地
サノヤス造船(株) (三重県志摩市)	遊休資産	土地
加藤精機(株) (三重県度会郡)	遊休資産	土地
サノヤス・エンジニアリング(株) 及びサノヤス造船(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないあるいは将来用途変更を見込んでいるため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(196百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	構築物	機械	土地	計
サノヤスホールディングス(株) (大阪府大阪市)	73	1	-	-	74
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	23	0	0	-	23
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	-	-	-	7	7
サノヤス・ライド(株) (広島県広島市)	-	-	-	0	0
サノヤス・ライド(株) (千葉県船橋市)	-	-	-	6	6
サノヤス造船(株) (三重県志摩市)	-	-	-	1	1
加藤精機(株) (三重県度会郡)	-	-	-	0	0
サノヤス・エンジニアリング(株) 及びサノヤス造船(株) (大阪府大阪市)	81	-	-	-	81
合計	178	2	0	16	196

サノヤスホールディングス(株)が所有する事業用資産は将来キャッシュ・フローが見込まれないため、サノヤス・ライド(株)、サノヤス・エンジニアリング(株)及びサノヤス造船(株)が所有する事業用資産は用途変更確定により、備忘価額まで減額しております。

また、サノヤス・ライド(株)、サノヤス造船(株)及び加藤精機(株)が所有する遊休資産は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
サノヤスホールディングス(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	事業用資産	建物 構築物 機械 工具器具備品 土地 その他
山田工業(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物 土地
加藤精機(株) (山梨県甲府市)	事業用資産	建物 機械
加藤精機(株) (大阪府豊中市)	事業用資産	建物 機械 工具器具備品 土地
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	遊休資産	土地
サノヤス造船(株) (三重県志摩市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド(株) (山梨県北杜市)	遊休資産	土地
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	遊休資産	土地
加藤精機(株) (三重県度会郡)	遊休資産	土地
サノヤス造船(株) (大阪府大阪市)	事業用資産	建物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分にて、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,064百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

場所	建物	構築物	機械	工具器 具備品	土地	その他	計
サノヤスホールディングス(株) (大阪府大阪市)	8	-	-	-	-	-	8
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	169	11	2	3	104	4	295
山田工業(株) (大阪府大阪市)	54	-	-	-	177	-	232
加藤精機(株) (山梨県甲府市)	42	-	62	-	-	-	104
加藤精機(株) (大阪府豊中市)	8	-	29	13	127	-	178
サノヤス造船(株) (岡山県倉敷市)	-	-	-	-	96	-	96
サノヤス造船(株) (三重県志摩市)	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス・ライド(株) (山梨県北杜市)	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス・ライド(株) (大阪府大阪市)	-	-	-	-	0	-	0
加藤精機(株) (三重県度会郡)	-	-	-	-	0	-	0
サノヤス造船(株) (大阪府大阪市)	146	-	-	-	-	-	146
合計	430	11	94	16	507	4	1,064

サノヤスホールディングス(株)の事業用資産及びサノヤス造船(株)の大阪府大阪市の事業用資産は将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額まで減額しております。

また、サノヤス造船(株)の岡山県倉敷市の事業用資産、山田工業(株)及び加藤精機(株)の事業用資産は営業損益の継続的なマイナス又は帳簿価額に対する市場価格の著しい下落等のため減損損失を認識しております。なお、サノヤス造船(株)及び山田工業(株)の事業用資産は正味売却価額により測定し、時価については不動産鑑定評価額等によっております。加藤精機(株)の事業用資産は回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

サノヤス造船(株)、サノヤス・ライド(株)及び加藤精機(株)の遊休資産は正味売却価額により測定し、サノヤス造船(株)の岡山県倉敷市の遊休資産の正味売却価額は売却予定価額、その他の遊休資産の正味売却価額は主に路線価を基にした価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	—	—	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,353	12	—	22,365

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,600,000	—	—	32,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,365	103	—	22,468

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	27,712百万円	21,404百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,573百万円	△1,583百万円
現金及び現金同等物	26,138百万円	19,821百万円

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の下に並列的に配置された事業会社12社を「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」、「サービス事業」の4つの事業グループに分類し、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この4つの事業グループのうち、「造船事業」、「陸上事業」、「レジャー事業」の3つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

「造船事業」は、国内外の船主向けに主としてばら積船建造と民間並びに官公庁船の修繕等を行っております。「陸上事業」は、建設工事用エレベーターの製造・レンタル、機械式駐車装置の製造保守、機械部品製造、化粧品製造用機械製造、自動車部品製造、空調・給排水・環境工事、「レジャー事業」は、遊園機械の製造・遊園地運営、遊戯施設運営保守を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,770	11,113	3,737	58,621	405	59,027	—	59,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	29	2	43	363	407	△407	—
計	43,782	11,142	3,739	58,665	769	59,434	△407	59,027
セグメント利益又は損失(△)	5,557	853	△1,465	4,945	22	4,968	△560	4,407
セグメント資産	46,120	11,511	7,729	65,361	423	65,785	3,669	69,454
その他の項目								
減価償却費	1,691	327	181	2,199	6	2,206	140	2,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734	588	150	1,473	8	1,481	127	1,609

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額560百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用527百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去33百万円であります。

セグメント資産の調整額3,669百万円は、全社資産3,982百万円及び連結調整△313百万円であります。

減価償却費の調整額140百万円は、全社資産に係る減価償却費135百万円及びセグメント間取引消去5百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127百万円は、全社資産の設備投資71百万円及びソフトウェア55百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,515	9,608	4,217	46,341	355	46,696	—	46,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	2	—	83	330	413	△413	—
計	32,596	9,610	4,217	46,424	685	47,110	△413	46,696
セグメント利益又は損失(△)	3,526	571	△209	3,889	22	3,912	△557	3,354
セグメント資産	43,513	11,816	9,800	65,130	412	65,543	3,479	69,022
その他の項目								
減価償却費	1,433	277	271	1,981	5	1,986	118	2,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	441	636	4,968	6,046	7	6,053	172	6,226

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントには含まれていない事業セグメントであり、ソフトウェア開発を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額557百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用554百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去4百万円であります。

セグメント資産の調整額3,479百万円は、全社資産4,482百万円及び連結調整△1,003百万円であります。

減価償却費の調整額118百万円は、全社資産に係る減価償却費126百万円及びセグメント間取引消去△7百万円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は、全社資産の設備投資63百万円及びソフトウェア108百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	43,770	15,256	59,027

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
18,160	23,921	12,690	4,254	59,027

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	船舶	陸上	合計
外部顧客への売上高	32,515	14,181	46,696

2 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中南米	アフリカ	その他	合計
18,356	21,454	5,413	1,471	46,696

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	全社・消去	合計
	造船事業	陸上事業	レジャー事業	計			
減損損失	1	0	38	40	—	156	196

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	全社・消去	合計
	造船事業	陸上事業	レジャー事業	計			
減損損失	539	515	0	1,055	—	8	1,064

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,220	1,547	1,673
債券	101	101	0
その他	—	—	—
小計	3,322	1,649	1,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	158	200	△41
債券	100	100	—
その他	—	—	—
小計	258	300	△41
合計	3,581	1,949	1,631

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,201	1,582	2,618
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,201	1,582	2,618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	147	176	△29
債券	100	100	—
その他	—	—	—
小計	247	276	△29
合計	4,448	1,858	2,589

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。



## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	23	12	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23	12	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	14	10	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	—	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	114	10	0

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

レジャー事業における遊園地との営業委託契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
期首残高	539百万円	608百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	148百万円	20百万円
時の経過による調整額	5百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△85百万円	△84百万円
見積りの変更による増加額	—百万円	155百万円
期末残高	608百万円	704百万円

なお、当連結会計年度において、将来発生すると見込まれる原状回復費用の見積額が変更になったことに伴い、155百万円を資産除去債務残高に加算しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	470円43銭	504円45銭
1株当たり当期純利益金額	13円09銭	29円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	426	970
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	426	970
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577	32,577

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,193	17,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	867	755
(うち少数株主持分)(百万円)	(867)	(755)
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,325	16,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,577	32,577

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. その他

販売及び受注の状況  
部門別売上高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	43,770	74.2	32,515	69.6
陸上事業	11,113	18.8	9,608	20.6
レジャー事業	3,737	6.3	4,217	9.0
その他の事業	405	0.7	355	0.8
合計	59,027	100.0	46,696	100.0

## 受注状況ならびに受注残高

セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	15,132	61,368	33,688	66,126
陸上事業	6,420	1,485	6,875	1,499
レジャー事業	764	213	1,815	348
その他の事業	375	15	425	81
合計	22,692	63,082	42,805	68,055

(注) 当連結会計年度末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで23隻であります。